

海外の話題

「英国の EU 離脱とイングランド地方票」

農林中央金庫 ロンドン支店長 梅垣 健

今年の1月号で『英国は・・・EU 離脱の是非を問う国民投票を実施する。意外にも僅差の勝負だという。大きな時代の分かれ目に差し掛かった』（「ロンドン 10 年前比較）」と述べた。その僅か半年後、英国は国民投票を実施し、1973 年から 40 年以上続いた EU（欧州連合）メンバーからの「離脱」を選択した。この投票結果は、ご存じのとおり世界的にも衝撃を与え、金融市場をはじめとして世界的な混乱を巻き起こした。要因は広くマスコミでも語られているとおり、「高齢者と若者の分断」、「地方とロンドンの格差」、「エスタブリッシュメント（英国の伝統的な支配層）への反発」等、様々だ。

特に注目したい点は（あまり日本のマスコミでは取り上げられていないようだが）、ロンドンを除くイングランド地域が圧倒的に「離脱」を選択したことだ。ロンドン以外のイングランド地域の投票総数は約 24.6 百万で、このうち「離脱」が約 13.6 百万票。英国全体の「離脱」票 17.4 百万の実に 78% を占め、今回の投票結果を大きく左右した。「残留」派が 6 割を占めるロンドンに住む者としては、この結果は意外であり、地方とロンドンにこれ程までの大きなギャップがあることに個人的にも衝撃を受けた。アメリカでは「マンハッタン（金融街）を見て、全米を語るなかれ」とよく言われるが、今日的には、「ロンドンだけを見て、英国を語るなかれ」ということか。

イングランドといえば、英国（連合王国）を構成する四地域（イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランド）の中でも経済規模や人口が最大の地域で、首都ロンドンが位置する国の中心地だ。ロンドン市内から車で 30 分程走ると都市圏を取り囲む環状道路（M25）があり、これを越えると景色は一変し、のどかな田園風景が広がる。そこからイングランドの地方がずっと続く。

この地方票を決定づけた要因の一つは、EU の拡大に伴って生じた急激な社会変化への反動ということではないだろうか。例えば、EU は 2004 年以降に東欧諸国など 13 ヶ国が加わって現在の 28 ヶ国まで拡大したが、この間、英国への移民流入は東欧からの移民を中心に急増し、地方でも目立ってきた。政府はこれを十分コントロールできないという。また、地方においても EU のルールが人々の日常生活やビジネスの中にもどんどん入り込んできた。このような変化が元々想定されたものであればよかったのだろうが、現実はそうではなかったようだ。

投票の翌日、英国最大の 대중紙「サン」は、“EU の楔から解放された英国が、燦々と輝く太陽とともに、「さらば EU よ！」と言って未来に向かっていく” イメージを表紙に飾った。（日本人としては驚きであるが）英国人に総じて悲壮感がないのも現実だ（自らの投票結果なので、当然ではあろうが・・・）。

原稿を書いている今もなお、EU との離脱交渉は全く先が見通せない混沌とした状態だ。ようやく英国では新しい首相が決まり、離脱交渉に向けた準備が動き始めたようだ。元来したたかな国民性だ、EU との交渉でも恐らく他国には真似のできない英国独自のスタイルで新たな EU 関係を築いていくのだろう。今もなお GDP 世界第 5 位、国連安保理の常任理事国、NATO の主要メンバー、世界 50 ヶ国以上から成るコモンウェルス（英連邦）の中心国でもありネットワークは広い。

仮に、遠い将来、再び国民投票が実施されたとすれば、全く異なる結果になるかもしれない。英国に移り住んだポーランド人の子供がインタビューで「自分は（既に英国籍をもっているのだから）ラッキーだった」と答えていたが、既に英国に移住した移民の子孫が増加することで、将来、都市部も地方も EU 合流派が圧勝するかもしれない（?）。もちろん、その時に EU が存続していればの話だが（?）。これから始まる英国と EU の真剣勝負に注目していきたい。